令和７年度重点プロジェクト事業

グローバリゼーションを牽引する人材育成プロジェクト

国立大学法人
鹿屋体育大学
National Institute of Fitness and Sports in KANOYA

◆ グローバル化推進支援経費 ◆ 事業代表者：国重 徹（国際交流推進委員長）

事業概要・目的

◆ スポーツや武道を通じて国際的に活躍するには、コミュニケーション能力や英語力、グローバルマインドが不可欠である。

◆ しかし近年の物価上昇や円安の影響により、海外での研究にかかる費用は増大し、意欲ある学生が機会を失いかねない。

◆ このような状況を踏まえ、若手研究者育成・支援の一環として、国内外の国際学会等で研究発表する大学院生を対象に、「国際学会発表旅費支援」として旅費等にかかる経費の最大80%を支援する。

達成すべき目標(定性)

◆ 発表後に提出する成果報告書・学会発表ポスター等において、専門知識の深化、語学力の向上、国際的発信力の強化等の成果が具体的に示されること。あわせて、情意面での積極性の向上が認められること。

令和7年度事業内容

◆ 令和7年5月9日～9月5日（第1回）、10月15日～12月19日（第2回）まで学内で募集した。4名から申請があり、国際交流推進委員会にて選考し、採択者を決定した。帰国後に学生が提出する領収書等の証憑書類に基づき、最終的な支援額を決定した。

令和7年度実績

◆ 申請者数：4名（修士2名、博士2名） ◆ 採択者数：3名

◆ 支援総額：276,000円

採択者の参加学会・発表形式・支援金額等

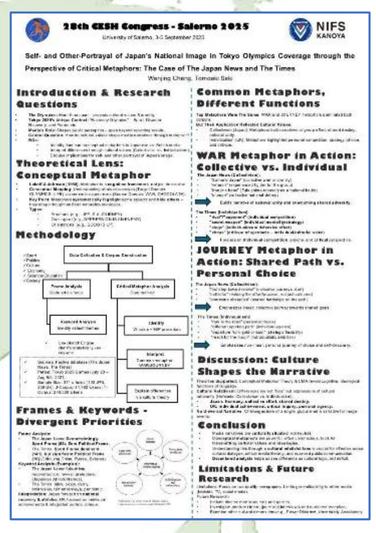
	参加学会・開催地	発表形式	支援金額
①修士課程	東アジアスポーツ教育学会第13回大会・東京	口頭発表	46,000円
②博士課程	The 28th Congress of the European Committee for Sports History・イタリア	口頭発表	159,000円
③修士課程	The 16th ISSP World Congress・香港	口頭発表	71,000円

◆ 令和5・6年度の採択者は各5名であり、令和7年度は申請者数が減少したものの、採択者3名全員が海外での国際学会において口頭発表を行った。研究成果を国際的に発信する機会として活用された。

成果・目標達成状況（学会発表内容及び成果報告書）

◆ 令和７年度から、事業成果を把握するため、成果報告書において、①専門知識の深化、②外国語能力・国際的発信力の向上、③積極性の向上の3項目について、5段階の自己評価及び自由記述を求めた。

◆ 以下は、採択者が提出した成果報告書から、その記述の一部を抜粋したものである。

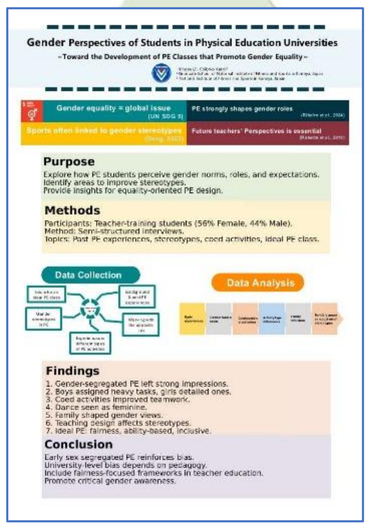


博士学生（口頭発表）

①ヨーロッパの研究者から、メタファー分類の方法論や「パンデミック下の五輪」という歴史的特殊性の解釈について貴重な助言と批判的視点を得るとともに、自身の研究対象をより多様な欧州メディアへ拡大する必要性を認識した。

②発表準備を通じて専門概念を正確に伝えるための英語表現を習得し、異文化背景を持つ聴衆に対して具体例や視覚的資料を活用して研究内容を発信した。

③質疑応答や発表後の意見交換において積極的に発言するとともに、異分野の著名研究者との交流にも自ら挑戦した。

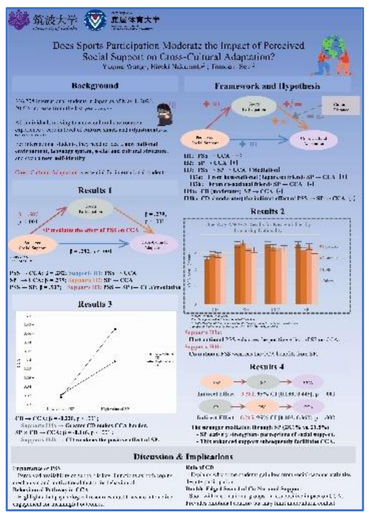


修士学生（口頭発表）

①ジェンダー研究の専門家との議論を通じて、理論的背景や先行研究の不足を認識するとともに、「平等を促進する授業が実践されにくい」という新たな視点を得た。

②初めて英語による口頭発表を行い、異なる文化背景を持つ聴衆に対して、専門用語を分かりやすく説明するとともに、画像等を活用して研究内容を発信した。

③質疑応答や参加者との交流に積極的に取り組み、発表者として主体的に行動するとともに、自身の研究を国際的な視点から見直す機会を得た。



修士学生（口頭発表）

①海外研究者との議論を通じて、スポーツ参加の質的側面や社会的相互作用の測定・解釈に関する新たな視点を得るとともに、日本を対象とした研究を国際比較の文脈で位置付ける必要性を認識した。

②英語による口頭発表及び質疑応答を行い、図表等を活用して研究内容を分かりやすく発信するとともに、海外研究者との交流を通じて国際的な研究ネットワークを構築した。

③口頭発表後の質疑応答や研究者との意見交換に主体的に取り組み、自身の研究を国際的な視点から説明するとともに積極的な学術交流を行った。

自己評価項目	平均
①専門知識の深化	4.3 / 5
②語学力・国際的発信力の向上	4.0 / 5
③積極性の向上	5.0 / 5

◆ 3名の自己評価平均は左記。

◆ 全項目で「おおむね達成できた」以上の評価となり、成果報告の記述からも、海外研究者との議論による新たな知見の獲得、英語による発表・質疑応答、主体的な研究交流等の成果が確認された。以上から、当初設定した目標について、一定の成果が示された。

事業成果 及び 今後の展望

◆今後も若手研究者の研究力向上及び経済的支援のため、本事業を継続する。

◆令和７年度は、発表形式に応じた支援比率の見直し及び自己評価を導入し、採択者全員が口頭発表を行い、報告書においても一定の成果が確認された一方、申請者数は前年度を下回った。

◆令和８年度以降は、予算規模や旅費制度の変更等を踏まえ、渡航地域等に応じた支援上限額を設定するなど、予算規模に応じた支援を行う。